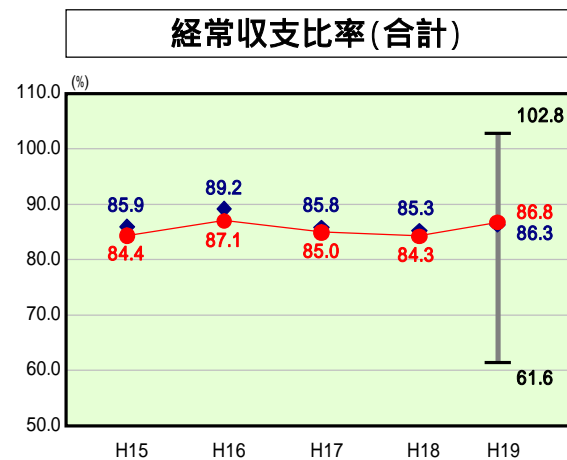


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

新潟県 山北町

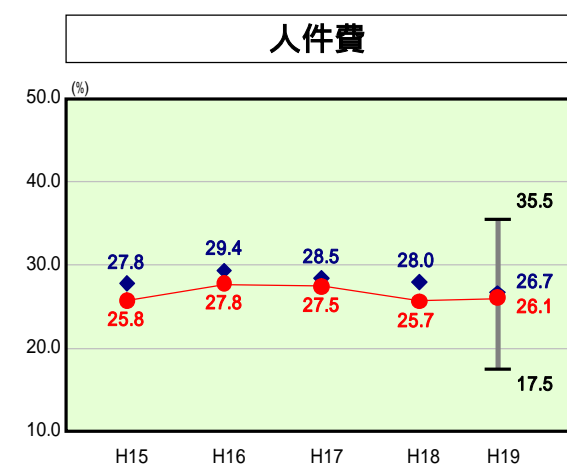
## 経常収支比率の分析



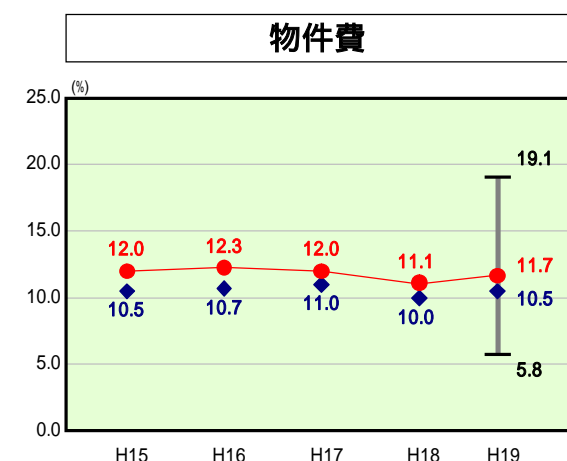
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 T  
類似団体内最小値 L

人口	7,277 人(H20.3.31現在)
面積	283.91 km <sup>2</sup>
歳入総額	4,878,643 千円
歳出総額	4,979,307 千円
実質収支	-100,664 千円

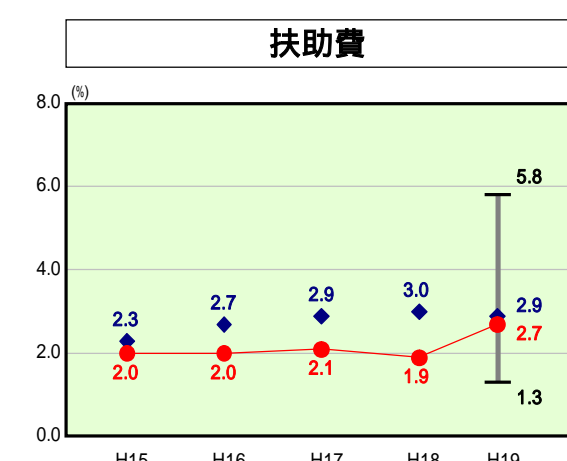
H19類似団体内順位 29/58  
全国市町村平均 92.0  
新潟県市町村平均 91.3



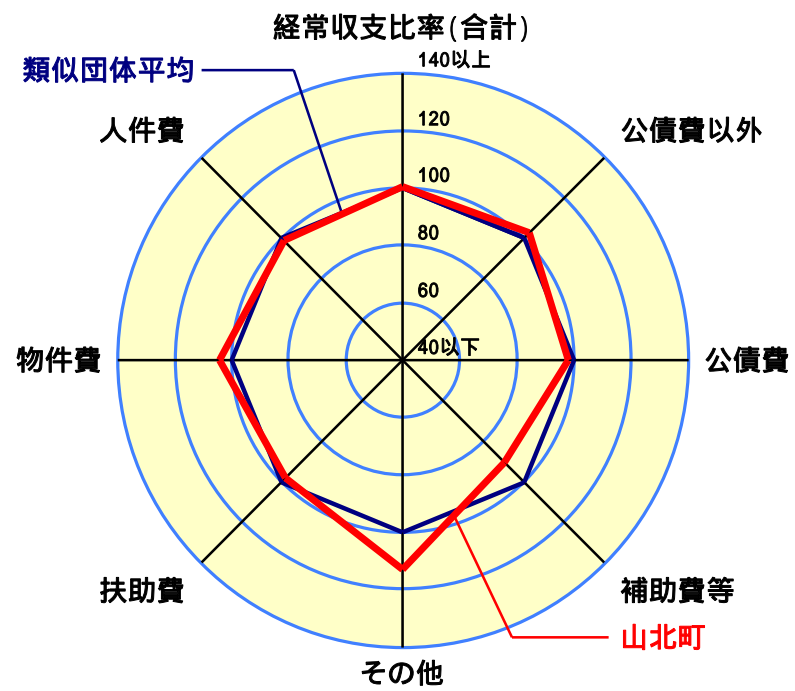
H19類似団体内順位 24/58  
全国市町村平均 28.0  
新潟県市町村平均 27.0



H19類似団体内順位 40/58  
全国市町村平均 13.1  
新潟県市町村平均 12.6



H19類似団体内順位 29/58  
全国市町村平均 8.8  
新潟県市町村平均 6.6



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

平成20年4月1日合併により村上市となった。(村上市、荒川町、神林村、朝日村、山北町の5市町村)

人件費： 適正な給与制度の運用による給与水準の適正化に努め、類似団体平均を下回っている。平成18年4月1日から平成22年3月31日までの4年間、職員の給料等の2%カット、町長の給料等の20%カット、教育長の給料等の10%カットを実施するとともに、職員の職務分類表の見直しや特殊勤務手当の一部廃止など、より一層の給与の適正化に努め、退職者の不補充などにより人件費の削減に努めた。

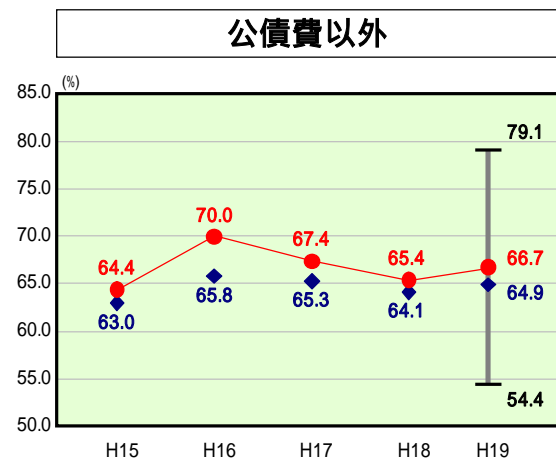
物件費： 類似団体平均を上回っているが、需用費及び役務費の原則20%の削減、平成18年4月1日から指定管理者制度の活用により、経常経費の削減に努めた。

扶助費： 補助事業及び単独事業ともに類似団体平均を下回っている。

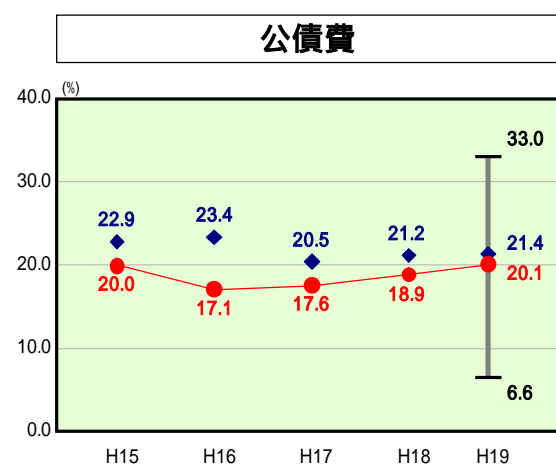
公債費： これまで町独自で行ってきた町債の借入限度枠設定(臨時財政対策債を除き4億円目標)により、現在のところ類似団体平均を下回っている。しかし、臨時財政対策債の償還、平成15年度から平成17年度にかけて実施した総合保育園等新築事業(総事業費6億4,500万円、うち町債6億2,000万円)、平成18年度から3ヵ年計画で実施している情報通信基盤整備事業(総事業費9億7,800万円、うち8億1,870万円)などにより、今後上昇傾向にある。

補助費等： 類似団体平均を下回っているが、財政援助団体の運営費補助金を平成17年度比原則5%の削減、平成18年度より職員の諸会議負担金の公費負担を削減するなど、削減に努めている。

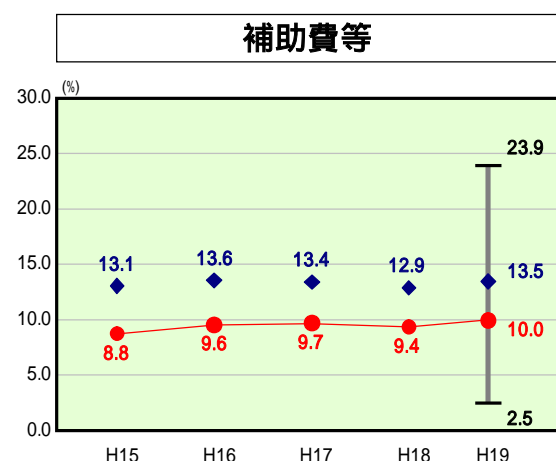
その他： 下水道事業における一般会計からの繰入金(公債費分)が増加し、類似団体平均を大きく上回っている。



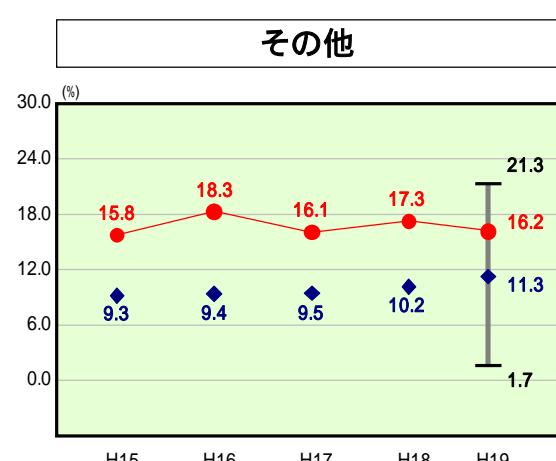
H19類似団体内順位 38/58  
全国市町村平均 71.7  
新潟県市町村平均 70.5



H19類似団体内順位 22/58  
全国市町村平均 20.3  
新潟県市町村平均 20.8



H19類似団体内順位 7/58  
全国市町村平均 10.4  
新潟県市町村平均 10.1

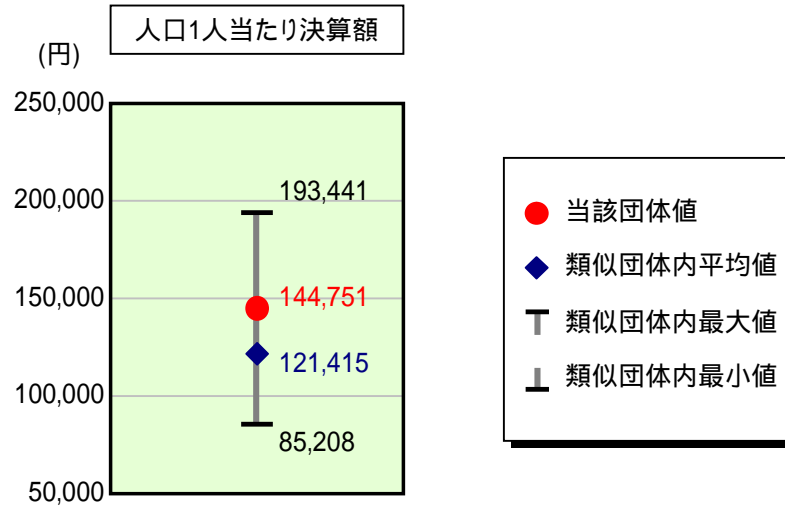


H19類似団体内順位 51/58  
全国市町村平均 11.4  
新潟県市町村平均 14.2

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

新潟県 山北町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

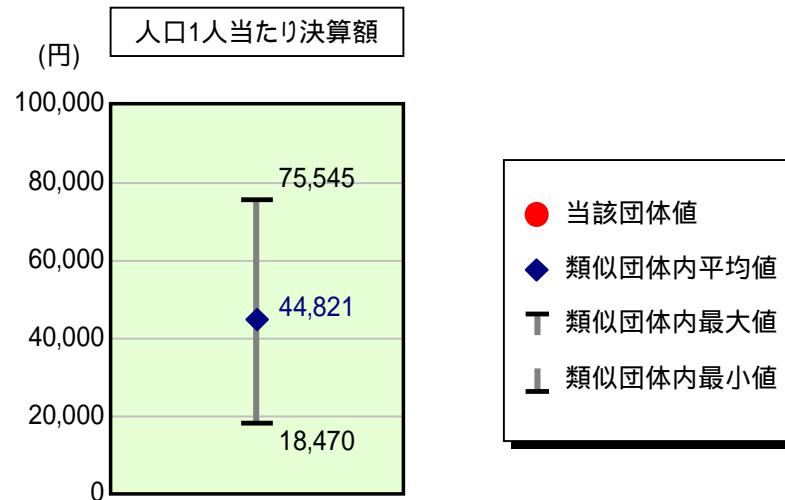
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	868,643	119,368	103,963	14.8
賃金(物件費)	11,444	1,573	6,819	76.9
一部事務組合負担金(補助費等)	193,631	26,609	14,901	78.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	547	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	19,791	2,720	3,859	29.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	36,964	5,080	1,636	210.5
退職金	77,122	10,598	10,311	2.8
合計	1,053,351	144,751	121,415	19.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.70	11.88	2.82
ラスパイレス指数	86.6	92.8	6.2

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

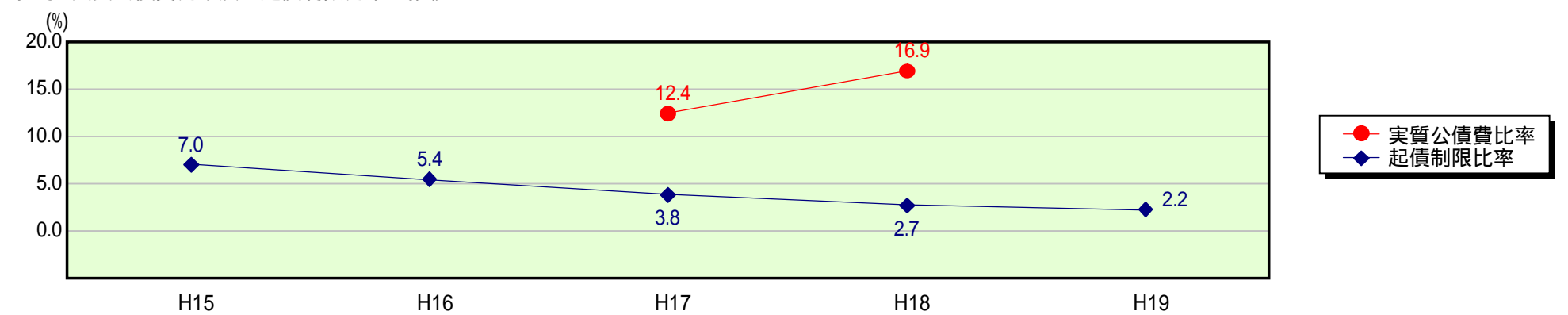


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	-	-	75,341	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	22,862	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	6,985	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	3,564	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	12	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	-	-	63,943	-
合計	-	-	44,821	-

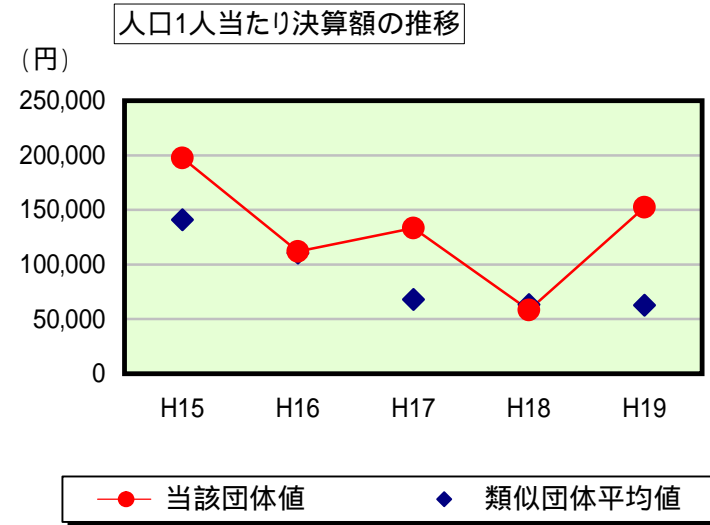
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H15	1,552,655	197,564	2.4	140,845	6.7	4.3
うち単独分	926,556	117,897	88.4	82,455	2.1	90.5
H16	863,486	111,880	43.4	110,575	21.5	21.9
うち単独分	681,836	88,344	25.1	68,815	16.5	8.6
H17	1,009,016	133,221	19.1	68,130	38.4	57.5
うち単独分	570,657	75,344	14.7	43,462	36.8	22.1
H18	432,490	58,311	56.2	63,426	6.9	49.3
うち単独分	233,443	31,474	58.2	41,771	3.9	54.3
H19	1,108,011	152,262	161.1	62,772	1.0	162.1
うち単独分	233,473	32,084	1.9	42,833	2.5	0.6
過去5年間平均	993,132	130,648	15.6	89,150	14.9	30.5
うち単独分	529,193	69,029	1.5	55,867	11.4	9.9